

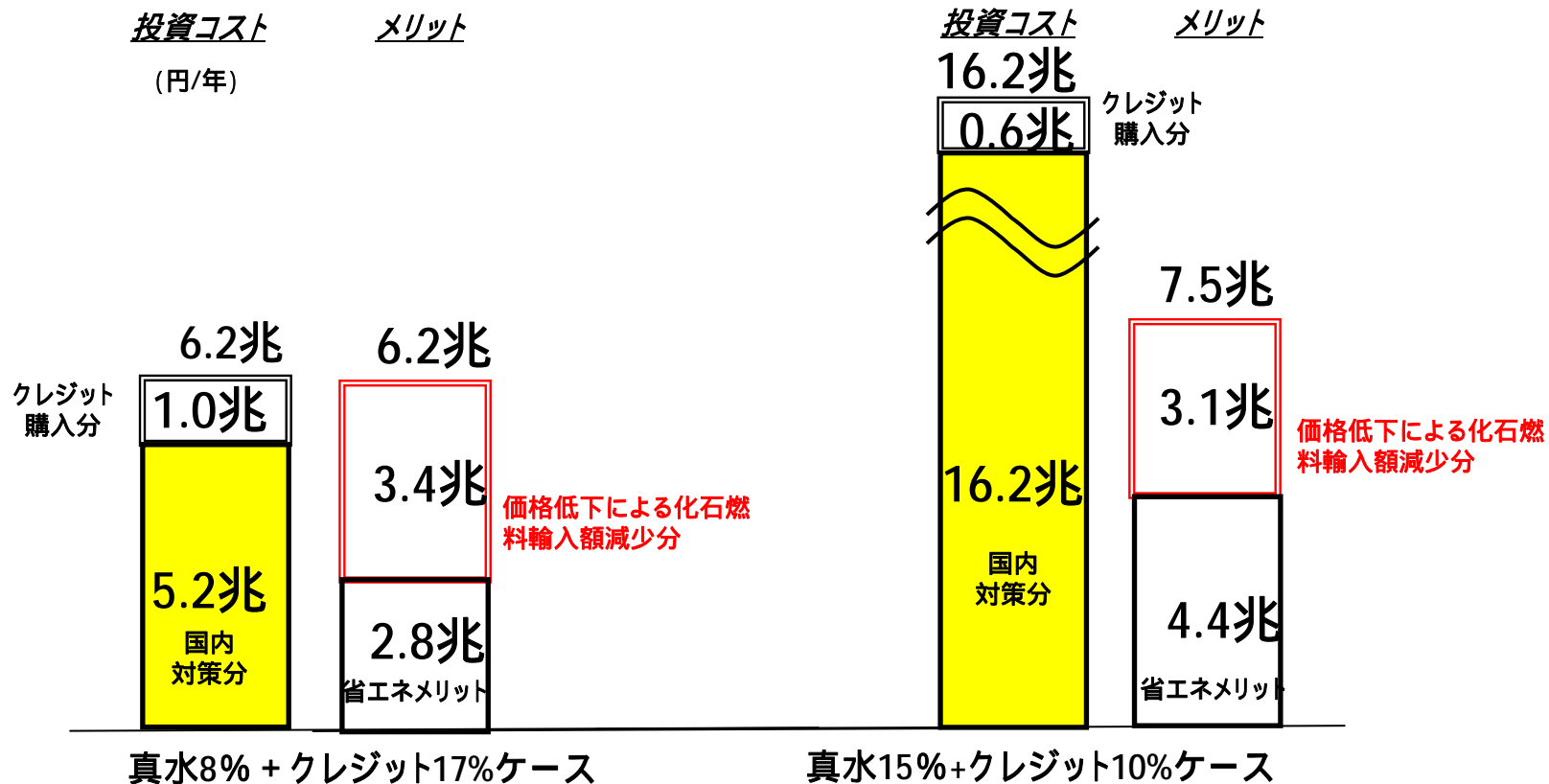
投資額について（世界各国が温暖化対策を実施した場合）

参考資料5 - 2 参考

「すべての主要排出国による、公平かつ実効性のある国際的枠組みの構築」と「意欲的な目標の合意」が達成された場合には、需要減を通じた化石燃料価格の低下が見込まれる。

その結果、我が国の化石燃料の輸入額が減少し、90年比 7%の場合には年間**3.4兆円**、90年比 15%の場合には、年間**3.1兆円**のコスト低減が見込まれる。

投資コストとメリットの差額(ネットコスト)は真水7%ケースで**ほぼゼロ**であるのに対して、真水15%ケースでは、**8.7兆円**まで跳ね上がる。



クレジットの価格は\$50と想定
 化石燃料減少分は、「すべての主要排出国による、公平かつ実効性のある国際的枠組みの構築」と「意欲的な目標の合意」の達成により、原油・石炭・天然ガスの価格がそれぞれ20%下落するものと仮定。
 投資コスト及び省エネメリット等は、現状固定ケース(対策を行わない場合)と当該ケースとの差額。
 太陽光発電の投資コストには系統安定化費用は含まない。

投資額について (日本エネルギー経済研究所)

参考資料5 - 2 参考

2020年までの累積投資額は、8%で52兆円(省エネメリットを勘案すると21兆円)、15%で162兆円(省エネメリットを勘案すると118兆円)

日本エネルギー経済研究所では、省エネメリットについては、通常の機器の耐用年数が10年程度であること等から、2030年までの省エネメリットを考慮することは妥当でないと考え、2020年までを考慮して計算。

	8%ケース	15%ケース
太陽光発電	8兆円 <small>パネルのみの費用</small>	15兆円 <small>パネルのみの費用</small>
省エネ住宅	4兆円	7.2兆円
高効率給湯器	5兆円	8兆円
次世代自動車	1.2兆円	1.4兆円
総額 <small>上記以外の全てコスト含む</small>	52兆円	162兆円
ネットコスト <small>(省エネメリットを引いた場合)</small>	21兆円	118兆円

主な対策機器の耐用年数

機器	耐用年数
自動車	10年程度
テレビ	9年
エアコン	10年
パソコン	5年
冷蔵庫	10年

内閣府「消費動向調査」(平成21年3月)等を基に作成

・10年程度で次の買換時期が到来するため、新たな投資が必要となる。

日本技術モデルについて（日本エネルギー経済研究所）

90年比 8%程度を越える場合の機器の普及のためには規制が不可欠となる。

90年比 15%、 20%ケースの強い規制について国民、企業として受け入れられるか？

対策名（例）	90年比 8% エネ研分析	90年比 20% 国環研分析	課題・問題点
住宅・建築物	新築80%	新築100% 既築1%/年	<ul style="list-style-type: none"> ・新築時やリフォーム時での断熱義務付けの許容性 ・新築に100万円、リフォームに200万円のコスト負担 ・建築市場の冷え込みの可能性
高効率給湯器	2800万台 (独り暮らしを除く世帯の8割)	【15%ケース】 3400万台 【20%ケース】 4200万台	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷地での義務付けの許容性 ・まだ使える機器の買換えを義務付けることの許容性
次世代自動車	約50%	【20%ケース】 87%	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型自動車の販売を禁止することの許容性 ・エンジン車の生産や部品産業等の既存産業 ・軽自動車（新車の3割）は電気自動車以外は販売できない
風力発電	500万kW (5倍)	【15%ケース】 1100万kW（9倍） 【20%ケース】 2000万kW（18倍）	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園規制、漁業権 ・費用（奥地での非効率な設置、海底ケーブル、等） ・バードストライク、低周波問題